

Ⅲ-3 宿泊業

1 宿泊施設の供給動向と利用動向

旅館・ホテル軒数は3年連続で微減
宿泊者数はコロナ禍前とほぼ同水準にまで回復

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。

2022年度の旅館・ホテルの軒数は50,321軒（前年度比0.4%減）、客室数は177万752室（同1.8%増）、簡易宿所の軒数は39,811軒（同3.2%増）であった。旅館・ホテルの軒数は、2018年度、2019年度と2年連続で増加が続いていたものの、2020年度以降3年連続で微減となった。旅館・ホテルの客室数は2018年以降5年間、増加が続いているが、2020年度以降、伸び率は鈍化が続いている。旅館・ホテル1軒当たり平均客室数は、2018年度以降、微増が続いている。簡易宿所の軒数は、2018年度は9%以上の高い伸びであったが、2019年度以降の伸びは鈍化している。

10年前の2012年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は7.7%減、一方、客室数は13.8%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は58.8%増と、増加が顕著である。

(2) 宿泊者数

2023年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、一人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は6億1,747万人泊、前年比37.1%増、実宿泊者数は4億3,912万人、同31.1%増と増加し、ほぼコロナ禍前と同水準にまで回復した。延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った一人1回当たり平均泊数は、2023年は1.41泊で、前年と比較して微増した。

宿泊施設従業者数別に見ると、延べ宿泊者数・実宿泊者数ともに、2022年は施設規模が大きいほど伸び率が高かったが、2023年は最も施設規模の小さい「従業者数0～9人」で、延べ宿泊者数前年比60.4%、実宿泊者数前年比57.4%と、伸び率が最も高かった。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数・実宿泊者数ともに「会社・団体の宿泊所」の伸び率がそれぞれ74.3%、59.2%と顕著で、それに次いで「シティホテル」の伸び率がそれぞれ59.5%、42.3%と高かった。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数1億1,775万人泊、前年比613.5%増、実宿泊者数6,506万人、前年比651.0%増と、前年から非常に大きな回復を見せた。

(3) 客室稼働率及び定員稼働率

2023年の客室稼働率及び定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は57.0%（前年差10.4ポイント増）、定員稼働率は37.5%（同8.0ポイント増）と、いずれも増加した。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者0～9人」が最も低かったが（35.4%、20.8%）、前年比ではそれぞれ8.0ポイント、5.6ポイント増加した。それ以外の施設は、いずれも客室稼働率は65%以上、定員稼働率も40%以上、前年比でも10ポイント以上増加の施設が多かった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「ビジネスホテル」が最も高かった。客室稼働率は、「ビジネスホテル」、「シティホテル」、「会社・団体の宿泊所」で前年比10ポイント以上増加している。一方、「旅館」、「リゾートホテル」、「簡易宿所」は、客室稼働率・定員稼働率ともに前年よりも増加したが、増加幅が他の施設に比べ低かった。

(4) 宿泊料（宿泊単価）

旅館及びホテルの一人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。2020年以降は旅館とホテルに分けての集計をやめたため、2020年の前年比は算出していない。

2022年の一人当たり宿泊料売上は、18,782円（前年比9.9%増）、小規模施設は23,389円（同21.1%増）、中規模施設は18,687円（0.8%増）、大規模施設は17,719円（同18.9%増）と、中規模施設以外は宿泊料売上が前年より20%近く増加した。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)		軒数(軒)	
		伸び率(%)		伸び率(%)		増減(室)		伸び率(%)
2012	54,540	△ 2.7	1,555,961	△ 1.3	28.5	0.4	25,071	2.3
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7	35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2	37,308	5.2
2020	50,703	△ 0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8	37,847	1.4
2021	50,523	△ 0.4	1,757,557	1.1	34.8	0.5	38,593	2.0
2022	50,321	△ 0.4	1,770,752	1.8	35.2	0.9	39,811	3.2
2022/2012		△ 7.7		13.8				58.8

資料：厚生労働省「衛生行政報告例（生活衛生関係）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2023年)

	延べ宿泊者数(万人泊)		実宿泊者数(万人)		一人1回当たり平均泊数(泊)		客室稼働率(%)		定員稼働率(%)		
		前年比(%)		前年比(%)		対前年増減(泊)		前年差(ポイント)		前年差(ポイント)	
総数	61,747	37.1	43,912	31.1	1.41	0.06	57.0	10.4	37.5	8.0	
観光目的50%以上	32,597	44.3	23,631	33.8	1.38	0.10	51.0	11.2	32.5	7.7	
観光目的50%未満	28,247	27.1	19,655	25.1	1.44	0.02	64.6	10.3	48.6	9.5	
宿泊施設従業者数別	0~9人	11,757	60.4	7,807	57.4	1.51	0.03	35.4	8.0	20.8	5.6
	観光目的50%以上	6,843	79.9	4,769	68.3	1.44	0.09	31.3	10.1	18.3	6.0
	観光目的50%未満	4,458	31.7	2,751	32.6	1.62	△ 0.01	45.6	6.4	30.2	5.0
	10~29人	18,941	27.5	13,275	23.5	1.43	0.04	65.4	10.8	44.7	9.3
	観光目的50%以上	6,870	36.8	4,883	27.2	1.41	0.10	57.2	11.9	35.6	8.9
	観光目的50%未満	11,923	21.9	8,283	20.4	1.44	0.02	69.7	10.5	52.8	9.9
	30~99人	18,280	33.9	13,777	28.4	1.33	0.05	66.4	12.5	47.2	10.3
	観光目的50%以上	9,514	38.5	7,277	28.9	1.31	0.09	61.4	12.3	40.8	9.2
	観光目的50%未満	8,624	28.0	6,393	26.7	1.35	0.01	70.7	13.0	57.4	12.4
	100人以上	12,769	38.5	9,053	28.2	1.41	0.10	65.3	15.2	47.8	11.7
	観光目的50%以上	9,369	35.9	6,702	25.5	1.40	0.11	63.1	14.3	45.9	10.8
	観光目的50%未満	3,243	39.9	2,228	29.8	1.46	0.10	70.2	15.6	55.7	14.5
宿泊施設タイプ別	旅館	8,165	23.2	6,835	21.3	1.19	0.02	36.7	3.6	21.7	2.2
	リゾートホテル	8,059	24.5	6,128	20.3	1.32	0.04	51.9	8.5	37.6	6.3
	ビジネスホテル	29,775	36.0	20,702	32.7	1.44	0.03	69.2	12.5	55.0	12.4
	シティホテル	10,675	59.5	6,923	42.3	1.54	0.17	68.8	18.7	54.4	17.3
	簡易宿所	3,727	33.5	2,475	29.1	1.51	0.05	25.1	3.9	15.2	3.2
	会社・団体の宿泊所	691	74.3	425	59.2	1.62	0.14	28.8	10.4	15.2	5.2
うち外国人宿泊者数	11,775	613.5	6,506	651.0	1.81	△ 0.10					
宿泊施設タイプ別	旅館	728	688.7	556	843.6	1.31	△ 0.26				
	リゾートホテル	978	706.7	610	923.4	1.60	△ 0.43				
	ビジネスホテル	5,237	654.9	2,933	665.6	1.79	△ 0.03				
	シティホテル	3,887	529.3	1,928	539.0	2.02	△ 0.03				
	簡易宿所	740	526.8	378	536.9	1.96	△ 0.03				
	会社・団体の宿泊所	12	299.5	5	279.9	2.59	0.13				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む。宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客一人当たり宿泊料売上

(単位:円、%)

(注1)	旅館								ホテル	
	全体		小旅館		中旅館		大旅館			
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△ 12.5	19,562	10.9	12,864	△ 20.8	14,525	△ 2.8	4,262	△ 45.6

(注2)	全体		小規模		中規模		大規模	
	単価	前年比	客室数30室以下	客室数31室~99室	客室数31室~99室	客室数100室以上	客室数100室以上	客室数100室以上
2020	17,267		22,750		16,330		19,099	
2021	17,088	△ 1.0	19,311	△ 15.1	18,536	13.5	14,903	△ 22.0
2022	18,782	9.9	23,389	21.1	18,687	0.8	17,719	18.9

(注1)2018~2019年:「旅館」は「(宿泊売上を含む)宿泊料売上」、「ホテル」はルームチャージでの販売。

(注2)2020年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた。

資料:(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2 四半期別の利用動向

客室稼働率・定員稼働率ともに
全四半期を通じて前年よりほぼ増加
外国人宿泊者比率は10～12月期に20%超え

(1) 客室稼働率

2023年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は51.9%（前年同期差15.4ポイント増）、「4～6月期」は55.5%（同10.9ポイント増）、「7～9月期」は60.1%（同10.7ポイント増）、「10～12月期」は60.7%（同5.1ポイント増）、年計では57.0%（同10.4ポイント増）と各期とも前年同期を上回った。2023年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したこと、また世界的にも旅行需要の回復が加速したことが、日本人・訪日外国人の旅行者数増加、客室稼働率向上の要因と見られる。

従業者数別では、「従業者0～9人」の年計は35.4%と、最も低かったが、「1～3月期」30.3%、「4～6月期」33.3%、「7～9月期」40.0%、「10～12月期」38.0%と、下半期に上昇した。「従業者10～29人」、「従業者30～99人」、「従業者100人以上」は、それぞれ年計65.4%、66.4%、65.3%と、いずれも65%程度であった。またこれら3つの規模については、四半期ごとに稼働率が向上し、10～12月期はいずれも70%程度となった。

宿泊施設タイプ別に年計を見ると、「ビジネスホテル」が

69.2%（前年差12.5ポイント増）、「シティホテル」が68.8%（同18.7ポイント増）と、他のタイプと比較して高かった。「旅館」は、ホテルと比較すると客室稼働率が低い。また、「10～12月期」は39.0%（同0.7ポイント減）となり、全四半期・全宿泊施設タイプの中で唯一、前年差がマイナスとなった。

(2) 定員稼働率

2023年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は33.8%（前年同期差11.5ポイント増）、「4～6月期」は35.6%（同8.2ポイント増）、「7～9月期」は41.1%（同8.4ポイント増）、「10～12月期」は39.5%（同4.1ポイント増）、年計では37.5%（同8.0ポイント増）と、各期で前年同期を上回った。

従業者数別に見ると、「従業者0～9人」の年計は20.8%と、他の従業者規模に比べ最も低かった。四半期別では、いずれの従業者規模においても下半期に向かって上昇した。また「1～3月期」、「4～6月期」、「7～9月期」は、従業者規模が大きいかほど前年差（増加）も大きかったが、「10～12月期」においてはそのような傾向は見られなかった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」、「シティホテル」がそれぞれ55.0%（前年差12.4ポイント増）、54.4%（前年差17.3ポイント増）と50%を超え、「1～3月期」以外は50%以上を維持した。「旅館」は、年計では21.7%と、客室稼働率と同様、ホテルに比べると低い。また客室稼働率と同様、「10～12月期」は22.4%（同0.8ポイント減）となり、前年差がマイナスに転じた。

表Ⅲ-3-4 2023年四半期別客室稼働率

（単位：％）

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)	
全体	57.0	10.4	51.9	15.4	55.5	10.9	60.1	10.7	60.7	5.1	
従業者数別	0～9人	35.4	8.0	30.3	7.6	33.3	8.4	40.0	10.1	38.0	5.8
	10～29人	65.4	10.8	60.3	15.8	64.3	10.9	68.0	11.0	69.0	6.0
	30～99人	66.4	12.5	60.9	19.2	65.1	12.9	69.3	12.3	70.3	6.4
	100人以上	65.3	15.2	60.8	26.1	63.7	16.3	66.9	13.7	69.7	5.1
宿泊施設タイプ別	旅館	36.7	3.6	33.4	9.6	34.6	2.8	39.8	2.7	39.0	△ 0.7
	リゾートホテル	51.9	8.5	48.7	17.5	48.9	9.2	55.8	6.1	54.2	1.5
	ビジネスホテル	69.2	12.5	63.3	16.3	68.1	12.7	71.9	13.5	73.6	7.8
	シティホテル	68.8	18.7	63.2	28.0	67.4	20.3	70.4	18.2	74.0	8.3
	簡易宿所	25.1	3.9	21.0	4.0	24.0	5.2	30.0	5.3	25.3	1.1
	会社・団体の宿泊所	28.8	10.4	21.9	8.7	23.8	5.3	35.1	13.3	31.2	11.1

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2023年四半期別定員稼働率

（単位：％）

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)	
全体	37.5	8.0	33.8	11.5	35.6	8.2	41.1	8.4	39.5	4.1	
従業者数別	0～9人	20.8	5.6	17.6	5.9	18.9	5.6	24.9	6.6	21.3	3.9
	10～29人	44.7	9.3	40.6	12.4	43.3	9.5	48.0	9.9	46.8	5.7
	30～99人	47.2	10.3	42.7	15.2	45.3	10.5	50.9	10.4	49.8	5.5
	100人以上	47.8	11.7	44.3	19.4	45.1	12.1	50.7	11.3	50.9	4.2
宿泊施設タイプ別	旅館	21.7	2.2	19.7	6.2	19.8	1.5	24.9	2.1	22.4	△ 0.8
	リゾートホテル	37.6	6.3	35.6	13.2	33.7	6.0	42.7	5.2	38.0	1.0
	ビジネスホテル	55.0	12.4	49.7	14.8	53.5	12.5	57.8	13.3	58.7	9.0
	シティホテル	54.4	17.3	48.8	23.8	52.4	19.1	57.2	18.6	59.1	8.2
	簡易宿所	15.2	3.2	12.4	3.9	14.2	3.9	19.8	3.7	14.1	1.4
	会社・団体の宿泊所	15.2	5.2	11.7	5.1	14.3	4.2	18.5	5.8	15.7	5.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2023年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

(単位：%)

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
全体	19.1	15.4	14.9	14.0	19.5	17.8	18.6	16.8	22.7	14.1
旅館	8.9	7.5	8.0	7.7	9.3	8.9	7.2	6.7	11.2	7.5
リゾートホテル	12.1	10.3	10.5	10.0	13.3	12.1	10.5	9.6	14.5	10.3
ビジネスホテル	17.6	14.4	12.8	12.1	17.5	15.9	18.1	16.5	21.1	13.7
シティホテル	36.4	27.2	28.5	26.5	37.5	33.6	37.3	32.1	41.0	21.9
簡易宿所	19.9	15.6	17.9	16.8	21.3	18.9	16.5	14.9	24.9	14.0
会社・団体の宿泊所	1.7	1.0	1.5	0.9	1.7	0.9	1.6	1.2	2.1	0.7

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3)外国人宿泊者比率

2023年の外国人延べ宿泊者比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年計では、19.1%（前年差15.4ポイント増）で、「1～3月期」は14.9%（同14.0ポイント増）、「4～6月期」は19.5%（同17.8ポイント増）、「7～9月期」は18.6%（同16.8ポイント増）、「10～12月期」は22.7%（同14.1ポイント増）であった。年間を通じて前年差（増加）が大きく、入国が制限されていた新型コロナウイルス感染症流行時からの回復が一気に進んだ。

宿泊施設タイプ別に見ると、「旅館」は「1～3月期」が8.0%、「4～6月期」が9.3%、「7～9月期」が7.2%、「10～12月期」が11.2%、また「リゾートホテル」は「1～3月期」が10.5%、「4～6月期」が13.3%、「7～9月期」が10.5%、「10～12月期」が14.5%と、どちらも多少の増減がありつつも年間を通じてある程度一定の割合を維持していた。一方で「ビジネスホテル」は「1～3月期」が12.8%、「4～6月期」が17.5%、「7～9月期」が18.1%、「10～12月期」が21.1%、「シティホテル」は「1～3月期」が28.5%、「4～6月期」が37.5%、「7～9月期」が37.3%、「10～12月期」が41.0%と、いずれも基本的には期を追うごとに割合が上昇した。

3 2023年度の話

人手不足への対応が法制度・民間の両面で行
宿泊業の倒産件数は前年を上回る

(1)旅館業法改正

生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律が2023年12月13日に施行された。この改正により、宿泊拒否事由が追加され、カスタマーハラスメントに当たる特定の要求を行った者の宿泊を拒むことができるようになった。また宿泊者に対して、特定感染症の症状の有無等に応じて、特定感染症の感染防止に必要な協力を求めることができるようになった。一方でみだりな宿泊拒否を防止するための規定も追加された。また、旅館業の事業譲渡について、合併・分割・相続の場合と同様に、譲受人は新たな許可の取得等を行うことなく、あらかじめ承認手続を行うことにより、営業者の地位を承継することとなった。

(2)人手不足への対応

①外国人材の雇用

観光・宿泊業においては、コロナ禍を経て人手不足がさらに深刻化している。そのような中、外国人材の雇用に関して新たな制度が設けられた。

「特定技能制度」は2019年4月に創設されたが、宿泊分野では当初、最長5年の在留が認められる資格「特定技能1号」のみが設定されていた。しかし2020年2月には2号移行対象職種として認定され、さらに2023年8月31日に、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令が施行され、熟練した技能が必要だが在留期間が延長可能な「特定技能2号」に宿泊分野が追加された。

これを受け、2024年3月29日に第1回宿泊分野特定技能2号評価試験が行われ、1名が合格した。また2019年度から実施されている1号評価試験については、2023年度は合格者数が1,299人と、2022年度の985人と比較して増加した(表Ⅲ-3-7)。

また2024年3月15日には、「外国人技能実習制度」を廃止し、新たに外国人材の確保を目的とした「育成就労制度」を創設する出入国管理・難民認定法等の改正案が閣議決定された。「外国人技能実習制度」は人材育成を通じた国際貢献を目的としていたが、「育成就労制度」では人材確保と人材育成を目的として掲げている。制度を利用して来日した外国人は、在留資格「育成就労」を得ることとなる。3年間で一定の技能水準に育成し、在留資格「特定技能」への移行を促すことで、日本での長期的な就労につなげる狙いがある。

②短期雇用の活用

スキマバイトサービス「タイミー」を提供するタイミーが2024年1月に公表した、ホテル業界のスキマバイト利用実態レポートによると、タイミーに掲載されたホテルのスキマバイト募集人数は近年増加を続け、2023年12月には過去最高を記録した。2023年12月は、前年同月比では約4.2倍となっており、2023年の間に需要は急激に増加した。

また、地域の短期的・季節的な人手不足で困っている事業者と地域に興味がある若者をマッチングするウェブプラットフォームサービス「おてつたび」を提供するおてつたびは、自治体との連携も行っている。2023年7月からは静岡県と連携し、繁忙期における人材確保に向けた取り組みを実施した。結果、8月には静岡県内11件の宿泊事業者が「おてつたび」を実施し、県内外から89名が参加した。

(3) 新規開業

2023年度に新規開業した主な宿泊施設は、表Ⅲ-3-8のとおりである。「洞爺湖 鶴雅リゾート 洗の詞」等、地域資源を活用してアクティビティや体験を提供するホテルが誕生した。また「ブルガリ ホテル 東京」、「東京エ디션銀座」、「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」等、高級外資ホテルの開業も複数見られた。

地域別に見ると、横浜・みなとみらいでは再開発に伴い「三井ガーデンホテル横浜みなとみらいプレミア」、「ヒルトン横浜」をはじめとしたホテルの開業が相次いだ。

(4) 宿泊業の倒産・新設法人

東京商工リサーチによると2023年の宿泊業の倒産件数(負債1千万円以上)は79件と前年より3件増え(前年76件)、3年ぶりに前年を上回った。このうち新型コロナウイルス感染症関連の倒産は前年と同じ55件であった。この構成比は、2020年は46.6%、2021年は54.6%、2022年は72.4%と年々増加していたが、2023年は初めて前年を下回った。

一方で、宿泊業新設法人数は前年比46.8%増と、インバウンド需要の回復や宿泊単価の上昇を背景に、2022年と比較すると大きく増加した。

(山本奏音)

表Ⅲ-3-7 2023年度宿泊業技能測定試験結果

試験種類	回数	日程	会場	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
1号評価試験	1回目	2023年6月1日～8日	国内	442	242	54.75%
	2回目	2023年8月21日～31日	国内	273	134	49.08%
	3回目	2023年10月30日～11月7日	国内	417	256	61.39%
	4回目	2023年11月4日～9日	インドネシア	143	67	46.85%
	5回目	2023年11月28日～12月2日	フィリピン	75	34	45.33%
	6回目	2023年12月8日～11日	ネパール	166	82	49.40%
	7回目	2024年2月5日	インドネシア・バリ	82	21	25.61%
	8回目	2024年2月14日・15日・17日	国内	489	314	64.21%
	9回目	2024年2月21日	ネパール	166	41	24.70%
	10回目	2024年2月26日～3月10日	CBT	-	108	-
	合計			-	1299	-
2号評価試験	1回目	2024年3月29日	国内	23	1	4.35%

資料：(一社)宿泊業技能試験センターのウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-8 2023年度の主な新規開業施設の概要

施設名	所在地	概要	開業年月
洞爺湖 鶴雅リゾート 洗の詞 (ひかりのうた)	北海道 有珠郡	鶴雅グループとして14番目の施設。48室。アドベンチャーツーリズムの拠点となる、北国ならではのライフスタイルをテーマとしたリゾートホテル。	2023年4月
ホテル アマネク新宿歌舞伎町	東京都 新宿区	アマネクブランドとして9施設目のホテル。169室。多様化しているライフスタイルに合わせ、時間単位で利用できるプランを導入する予定。	2023年4月
ブルガリ ホテル 東京	東京都 中央区	ブルガリ ホテルズ & リゾーツのコレクション8番目のホテルで、日本には初進出。98室。富裕層をターゲットとしており、「ブルガリ 스위트」は都内最大級のスイート。	2023年4月
三井ガーデンホテル 横浜みなとみらいプレミア	神奈川県 横浜市	新規開業する大型複合施設「横浜コネクスクエア」の上層階(20～27階)に位置する。364室。「三井ガーデンホテルズ」のプレミアクラス9番目の施設。	2023年5月
シェラトン鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県内初の高級外資系ホテル。228室(キング114室、ダブル104室、スイート10室)。総面積約610㎡に及び多目的設備を整備。	2023年5月
COVA KAKUDA(コーバカクダ)	三重県 志摩市	覚田真珠株式会社が真珠養殖場の跡地に開業。4室。真珠の挿核体験やクルージングをはじめとした多種多様なアクティビティを提供。	2023年6月
ヒルトン沖縄宮古島リゾート	沖縄県 宮古島市	沖縄の離島に初めて進出したヒルトンホテル。329室。宮古ブルーの海や自然をデザインに取り入れた客室。	2023年6月
箱根ホテル小涌園	神奈川県 足柄下郡	一度閉業した「箱根ホテル小涌園」の名前を受け継ぎ、建て替え・開業したホテル。150室。「箱根小涌園ユネッサン」を中心とした箱根小涌園エリアの再開発の一環。	2023年7月
ラピスタ観音崎テラス	神奈川県 横須賀市	2022年に営業終了した「観音崎京急ホテル」をリニューアル。75室。観音崎公園等を含む三浦半島のエリアマネジメントと連携し、エリア全体の活性化・魅力向上を目指す。	2023年8月
OMO3浅草 by 星野リゾート	東京都 台東区	館内の至るところから浅草寺や東京スカイツリーを望むことができる、浅草観光をサポートする新感覚のホテル。98室。	2023年7月
センタラグランドホテル大阪	大阪府 大阪市	センタラ ホテルズ & リゾーツが初めて日本で開業。515室、33階建て。「タイと日本の美と文化の融合」がコンセプト。	2023年7月
-sen- 湯河原	神奈川県 足柄下郡	老舗旅館を官民一体のプロジェクトの一環で改装した宿。22室。30～40代のハイエンド層をターゲットとする。	2023年7月
ヒルトン横浜	神奈川県 横浜市	横浜・みなとみらいの大規模複合開発「Kアリーナプロジェクト」の一環で、「Kアリーナ横浜」に隣接し、街区「ミュージックテラス」のホテル棟として開業。339室。	2023年9月
東京エ디션銀座	東京都 中央区	マリオットの最高級ブランドホテル「エ디션」の東京2号店。86室、隈研吾建築。食のホットスポットが揃う。	2023年12月

資料：新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成